



2009年9月24日

お客さま向け資料

ブラジルの格上げとブラジル株式市場について

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

ムーディーズによる格上げについて:

9月22日、米国大手格付け機関ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、ブラジルの外貨建ておよび自国通貨建て国債の格付けを、投資適格となるBaa3に引上げ、さらに、一段の格上げの可能性を示すウオッチリストに載せたと発表しました。

ブラジルの格付けについては、S&Pとフィッチは2008年に既に投資適格に引き上げており、ムーディーズも早晩、格上げを行うと見られていましたが、昨年10月のリーマン・ショックに続く世界的な金融危機を受け、同社では早期の格上げを見送り、S&Pおよびフィッチに1年以上遅れての格上げとなりました。

ムーディーズは、ブラジルは昨年10月以降の厳しい環境をよく耐えているとして、今年7月6日に、ブラジルの格付けについて、引き上げの検討に入りウオッチ・リストに載せたことを公表していました。同社は声明で、国内総生産(GDP)の落ち込みが短期的で小幅だったことや、銀行システムに緊張が見られなかったことなどを挙げ、「投資適格級のソブリン債に通常備わっている経済・金融の底堅さが見られる」と説明しています。

ブラジルでは、景気刺激策としての財政出動や、景気悪化による税収の落ち込みの影響がありますが、ブラジル政府は今年4月に対GDP比2.5%に引き下げた基礎的財政収支の黒字目標を、2010年には対GDP比3.3%に戻す考えを示しており、ムーディーズもブラジルの財政は大きな懸念材料ではないと判断していると見られます。

ブラジルのマンテガ財務相も、「(ムーディーズの格上げが)世界的な経済危機後となったことでブラジルの健全性が試されたものの、テストに合格した」と述べています。

今後の見通し:

ブラジルの7月の失業率は8.0%と6月の8.1%からさらに低下し、8月の新規雇用創出件数は242,126件と、7月の138,402件から大きく上昇し、昨年10月以降では最高の件数となりました。このように、ブラジルでは雇用環境が急速に改善を見せており、底堅い消費を下支えしていると考えられます。

世界的な景気後退を受け、ブラジルでも昨年第4四半期から今年第1四半期にかけて急速に景気が悪化していましたが、減税を含む財政政策や利下げなどの金融政策が奏効し、9月11日に発表された今年第2四半期のブラジルGDP成長率は、市場予想の前四半期比1.7%増を上回る同1.9%増となり、リセッション(景気後退)から脱却しました。背景としては、内需が好調で、特に第2四半期の家計部門支出が前期比2.1%増と、成長を下支えしたことが挙げられます。また、7月の鉱工業生産も前月比2.1%増と順調な回復を示しています。2009年通年での実質経済成長率の予想数値は前年比0%にまで上方修正されていますが、メイレレス中銀総裁は、「ブラジル経済は2009年通年でのプラス成長達成も可能」との見通しを明らかにしているほか、来年2010年は4%超の成長が期待されています。

こうしたブラジル経済の状況を受けて株式市場も順調に回復しており、ボブスパ指数は年初来で60%超上昇、9月22日には年初来高値となる61,493.39ポイントをつけました。

ブラジルの企業は、来年度以降の景気拡大見通しを背景に増資や企業買収および合併のニュースが連日発表されています。その結果、ブラジルの株式市場は短期的には需給悪化懸念から売られる局面もあるかとは思われますが、今後予想される企業規模の拡大や企業収益率の向上でブラジル投資の魅力は引き続き高いと考えております。

当ファンドの運用につきましては、ブラジルを取巻く外部環境にも十分に注意を払いつつ、経済成長メリットを享受すべく運用してまいります。

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年9月24日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移
(2008年1月2日－2009年9月23日)



通貨レアルの推移
(2008年1月2日－2009年9月23日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年9月24日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があります。経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流出入に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流出入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15% (税込)

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785% (税込)

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

☆ 当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会